

第一期滋賀県国民健康保険 運営方針のポイント

国民健康保険運営方針の位置づけ

- 都道府県と市町村が一体となって、財政運営、資格管理、保険給付、保険料の賦課徴収、保健事業その他の保険者の事務を共通の認識の下で実施するとともに、各市町村が国保事業の広域化や効率化を推進できるよう、都道府県が、国保法第82条の2に基づき、県内の統一的な国民健康保険の運営方針を定める。
- 市町村は、国保法第82条の2に基づき、都道府県国保運営方針を踏まえた国民健康保険の事務の実施に努める。

■ 主な記載事項

〈必須事項〉

- (1) 国保の医療費、財政の見通し
- (2) 市町村の保険料の標準的な算定方法に関する事項
- (3) 保険料の徴収の適正な実施に関する事項
- (4) 保険給付の適正な実施に関する事項

〈任意項目〉

- (5) 医療費適正化に関する事項
- (6) 市町村が担う事務の効率化、広域化の推進に関する事項
- (7) 保健医療サービス・福祉サービス等に関する施策との連携に関する事項
- (8) 施策の実施のために必要な関係市町村相互間の連絡調整等

第一期滋賀県国民健康保険運営方針のポイント①

滋賀県が目指す国保

基本理念:持続可能な国民健康保険の運営

あるべき姿 県民が健康な暮らしを送れる、いざという時に安心して医療を受けられる国保制度

基本理念を実現するための3つの方向性

1 保険料負担と
給付の公平化

2 保健事業の推進
と医療費の適正化

3 国保財政の
健全化

第一期滋賀県国民健康保険運営方針のポイント②

1 保険料負担と給付の公平化

- 市町個別の財政運営では厳しい状況に至っている。
- 市町間の医療費水準の格差が全国的に見て最小水準にあり、保険料水準の平準化が進めやすい条件が整っている。



被保険者の負担の公平化を実現するため、県内のどこに住んでいても、同じ所得、同じ世帯構成であれば同じ保険料(税)となる保険料水準の統一を目指す。

保険料負担と均衡のとれた保険給付サービス等について、県民の理解、関係者間での丁寧な議論が必要となる。

- ① 納付金算定に当たって、医療費は県全体で支え合うこととし、**市町毎の医療費水準は、納付金算定に反映させない。**
- ② 標準的な**保険料賦課方式を3方式に統一**。4方式を採用する町において計画的に3方式に変更。
- ③ 決算補填等目的の法定外一般会計繰入のうち、**保険料の負担緩和を図るための繰入は、被保険者の保険料負担の急変を考慮し、平成35年度末までに段階的に解消。**

第一期滋賀県国民健康保険運営方針のポイント③

２ 保健事業の推進と医療費の適正化

- 医療費が経済の伸びを上回って増加。
- 県民の自主的な健康管理、疾病の発症・重症化予防の取組みを進めていくうえで、今後、県が担う役割は大変大きくなっている。



県は、保健事業の推進により、県内どこに住んでいても健康的な生活を送れること、そして、結果的に医療費の適正化につながる好循環のシステムづくりに取り組む。

- ① 保健・医療・介護等のデータ分析に基づきデータヘルス計画を県、市町ともに推進。
- ② 後発医薬品の使用促進についての理解が得られるよう、後発医薬品差額通知等を実施。
- ③ 県による保険給付の点検、事後調整として、市町が行った保険給付の事後点検として、県保有情報の活用を検討。

第一期滋賀県国民健康保険運営方針のポイント④

3 国保財政の健全化

○国保財政を安定的に運営していくためには、原則として必要な支出を保険料や国庫負担金によって賄うことにより国保特別会計の収支が均衡していることが必要。



医療費適正化への取組みなどの保険者としての努力に対するインセンティブを活用し、財政基盤の強化に係る取組を進める。

- ① 医療費適正化への努力などに応じて交付される**保険者努力支援制度**に係る取組を進め、財政基盤を強化。
- ② 市町において赤字が生じた場合には市町毎の**赤字削減・解消に向けた取組、目標年次等**を市町と協議の上定める。
- ③ 収納率の向上を図るため、市町は毎年度、地域の実情に応じて**保険者(市町)別の目標収納率**を定める。

第一期滋賀県国民健康保険 運営方針の進捗状況

国保運営方針の進捗状況

運営方針記載項目	平成30年度 実施状況（平成29年度以前を含む）
○財政の見通し	
1 財政収支の改善 → 保険料の負担緩和を図るための繰入については各市町において平成35年度末までの段階的な解消を目指す。	○平成29年度において、決算補填目的の法定外繰入れを行った市町はない。
2 赤字解消・削減の取組、目標年次 → 市町において赤字が生じた場合は、その要因分析を行うとともに、市町毎の赤字削減・解消に向けた取組、目標年次等を市町と協議のうえで定める。	○平成29年度において、全市町が単年度収支黒字。
3 国保財政安定化基金の運用 → 収納必要総額の急激な上昇が見込まれる場合に、激変緩和を行う。 等	○激変緩和のための基金繰入れ 平成30年度 34,266千円
4 保険者努力支援制度への対応	○市町分 平成30年度 544,127千円、31年度 527,456千円 (10位) (17位) ○県分 平成30年度 490,586千円、31年度 507,083千円 (12位) (16位)

国保運営方針の進捗状況

運営方針記載項目	平成30年度 実施状況（平成29年度以前を含む）
○保険料の標準的な算定方法に関する事項	
1 標準的な保険料賦課方式 → 3方式とする。	（平成29年度まで14市町で3方式） 1町は3方式へ移行 4町は資産割の税率を段階的に逓減
2 標準的な賦課割合 → 応能割：応益割＝所得係数：1 均等割：平等割＝7：3	運営方針どおりに納付金・標準保険料率を算定
3 標準的な賦課限度額 → 政令基準どおりとする。	政令基準どおり(令和元年度) 医療分…61万円、後期分…19万円、 介護分…16万円
4 納付金算定に当たっての医療費水準の反映 → 市町ごとの医療費水準を反映しない。	保険料の市町間格差 29年度 → 元年度 1.18倍 → 1.17倍 ※一定条件のモデル世帯での比較
5 標準的な収納率 → 規模別目標収納率とする。ただし、直近3か年の平均収納率が規模別目標収納率を達成していない市町は、直近3か年の平均収納率とする。	運営方針どおりに標準保険料率を算定
6 地方単独事業の減額調整に係る県費補助金等の取扱い → 標準保険料率の算定に加える。	運営方針どおりに標準保険料率を算定
7 激変緩和措置 → 制度改正による被保険者の負担の激変を避けるため、激変緩和措置を行う。	運営方針どおりに納付金を算定

国保運営方針の進捗状況

運営方針記載項目

平成30年度 実施状況（平成29年度以前を含む）

○保険料徴収の適正な実施

1 収納率目標の設定

○規模別目標収納率

収納対策部会にて、保険料水準の統一化を踏まえた今後の規模別目標収納率のあり方について意見交換を開始。

○市町別目標収納率

各市町は30年度の目標収納率を設定するとともに、県はこれを取りまとめたうえでホームページに公表。

2 収納対策の強化

○研修や広報啓発など県、市町、連合会が共同で行う取組

- ・滋賀県地方税協議会との連携による研修の充実強化。
- ・徴収アドバイザーによる個別相談会を新たに開始。
- ・県による国保料(税)納付に関する広報を実施。

○上記以外の収納対策の強化に係る取組として、口座振替の推進、適正な催告、資格証明書等の交付事務、広報周知の4点を検討事項に設定し、それぞれ検討を開始。

- ・規模別目標収納率に達しなかった市町は、対策計画を策定する。
- ・各市町で口座振替の推進月間を設ける。

国保運営方針の進捗状況

運営方針記載項目	平成30年度 実施状況（平成29年度以前を含む）
○保険給付の適正な実施	
1 県による保険給付の点検	<p>○県が保有する医療監視情報のデータを活用し、理学療法士等の専門職員1人当たりの単位数等に限度が設けられている以下の項目について県で点検を実施した。</p> <p>脳血管疾患等リハビリテーション料、廃用症候群リハビリテーション料、運動器リハビリテーション料、呼吸器リハビリテーション料、認知症患者リハビリテーション料、集団コミュニケーション療法料、がん患者リハビリテーション料、障害児（者）リハビリテーション料、心大血管疾患リハビリテーション料</p> <p>【令和元年度】</p> <p>県内市町間異動者にかかるレセプト点検を委託して実施。</p>
2 県による保険給付の事後調整	<p>○国保法第65条第4項（不当利得の回収等）の法解釈に国と都道府県との見解に疑義が生じているため現在は暫定版による規約策定。正式な規約策定は法解釈が明らかとなるまで保留状態としている。</p>
3 レセプト点検の充実強化支援	<p>○30年8月に県と国保連合会共催のレセプト点検の研修を開催した。</p>
4 第三者求償の積極的推進	<p>○30年8月と31年3月に国保連合会と共同で研修会を実施した。</p> <p>○国保連合会では30年度から第三者行為損害賠償求償事務共同事業の対象に加害者直接請求を加えた。</p>
5 高額療養費の多数回該当の取扱い	<p>○世帯の継続性の判定基準となる事例集を作成した。</p> <p>○30年8月に判定基準の運用について研修会を実施した。</p>
6 資格遡及时的保険給付	<p>○資格遡及にかかる標準的基準を定めて、29年9月に各市町へ通知。</p>
7 高額療養費の支給事務	<p>○29年度に支給予定額が3,000円以上となる高額療養費について申請勧奨を行う標準的な取扱基準を策定。30年6月に市町へ通知した。</p>

国保運営方針の進捗状況

運営方針記載項目

平成30年度 実施状況（平成29年度以前を含む）

○保健事業の取組

1 データヘルス計画の策定・推進

- 29年度
 - ・データヘルス計画策定した。
 - ・糖尿病性腎症重症化予防プログラムを策定した。
- 30年度
 - ・年度ごとの数値目標を確認した。また、支援評価委員会への参画による市町支援を行った。
 - ・糖尿病性腎症重症化予防プログラムに基づく保健指導ガイドを作成した。
 - ・40歳代、50歳代に着目した特定健診受診率向上対策として情報誌による啓発を実施した。
 - ・データヘルス計画支援資料集を作成した。

2 保健事業に係る目標の設定

次頁

3 保健事業の充実強化に係る取組

- 共同事業実施にむけたアンケート調査を実施し、検討を開始した。
- 特定健診・特定保健指導担当者説明会、国保・保健事業担当課長・保健師合同研修会（国保連と共同で実施）や、特定健診・特定保健指導実践者育成研修会（健康づくり財団に委託）や糖尿病性腎症重症化予防研修会の研修会を開催した。

4 被用者保険との連携の強化

- 協会けんぽ
30年度実績と31年度予定についてアンケート調査を実施し、とりまとめて情報共有を行った。
- 保険者協議会
28年度健診等データ分析結果報告書を作成した。特定健康診査及び特定保健指導の記録の写しの保険者間の情報照会及び提供について、運用のための支援を行った。

国保運営方針の進捗状況

運営方針記載項目

平成30年度 実施状況（平成29年度以前を含む）

○保健事業の取組

2 保健事業に係る目標の設定

	目標（平成35年度）	平成27年度	平成28年度	平成29年度
特定健診受診率	60%	38.2%	38.0%	38.8%
特定保健指導実施（終了）率	60%	30.8%	32.4%	34.7%
メタボリックシンドローム該当者および予備群該当者の減少率（平成20年度比）	25%	3.8%	2.1%	△0.4%
受診勧奨判定値以上の者の医療機関受診率	19市町で実施 60%以上	17市町で実施 24.4	18市町 67.4	18市町 36.9
受診勧奨判定値以上の者のうち、別に定めるハイリスク者の医療機関受診率	19市町で実施 80%以上	19市町で実施 41.8	17市町 58.6	19市町 48.1

国保運営方針の進捗状況

運営方針記載項目

平成30年度 実施状況（平成29年度以前を含む）

○医療費適正化の取組

1 後発医薬品の使用促進

○後発医薬品差額通知の実施

- ・27年度までは年2回通知、28年度以降は10市町が年4回に増やした。（東近江は30年度より1月発行のみ参加）
- ・葉書、封書の選択制を実施した。【31年1月発行分】葉書 14市町、封書 5市

○後発医薬品使用状況

	大津市	彦根市	長浜市	近江八幡市	東近江市	草津市	守山市	野洲市	湖南市	甲賀市	高島市	米原市	栗東市	日野町	竜王町	愛荘町	豊郷町	甲良町	多賀町	滋賀県
平成30年3月 診療分	71.0%	66.5%	70.3%	71.2%	72.1%	70.5%	74.7%	72.2%	74.9%	74.1%	72.0%	71.6%	70.4%	76.5%	77.2%	66.8%	67.3%	58.4%	67.0%	71.2%
平成30年9月 診療分	73.5%	69.7%	73.0%	74.0%	73.8%	73.6%	76.1%	74.2%	76.4%	76.8%	73.3%	72.6%	71.3%	78.9%	79.0%	68.4%	66.7%	62.4%	71.5%	73.5%

2 医療費通知の実施

- 30年度から全市町において実施した。年4回（8市町）、年6回（11市町）
- ・29年度までは17市町が実施

3 重複受診・頻回受診、重複服薬等の受診の適正化の取組

- 30年度から市町・県・国保連合会の共同事業として、全市町で、重複頻回受診者・重複服薬者訪問指導事業を開始した。

国保運営方針の進捗状況

運営方針記載項目	平成30年度 実施状況（平成29年度以前を含む）
○事務の広域的および効率的な運営の推進に関する事項	
1 被保険者証と高齢受給者証の一体化	○30年4月発行の被保険者証の期限を今回のみ全市町で16か月に統一した。31年8月に一体化の発行を決定した。
2 過誤返戻事務	○過誤返戻事務の国保連合会との調整を進め、30年4月から市町と国保連合会の共同事業として実施した。 ○運用状況および効果額の検証を行った。
3 限度額認定証等様式の印刷業務	○被保険者証は5市町、限度額認定証、特定疾病療養受領証、被保険者資格証明書、限度額適用・標準負担額減額認定証は3市町で共同印刷を行った。
4 県による、審査支払機関（国保連合会）への直接支払	○30年度からの普通交付金の国保連合会への直接払いに向け市町、連合会と協議し要綱等の整備を行った。 ○30年度から普通交付金の国保連合会への直接払いを行った。
○保健医療サービスおよび福祉サービス等	
1 地域包括ケアシステムの構築推進に係る国保としての参画	○市町内部の地域包括ケアシステム構築の推進にむけた検討にも活用してもらえるように、KDBデータ等を用いて支援資料集を作成した。
2 他計画との整合性	○会議に出席し、「健康いきいき21-健康しが推進プラン」等の進捗状況を把握した。

国保運営方針の進捗状況

・ 滋賀県国民健康保険運営方針の評価・検証について

- ・令和元年度から3年度において、毎年度、事業の実施状況の報告を取りまとめる。
- ・令和2年度に第1期国民健康保険運営方針（以下「運営方針」という。）の中間の評価、検証を行い、その結果等について第2期運営方針の策定に反映させる。
- ・令和3年度に第1期運営方針の評価、検証を行う。なお、結果等について第2期運営方針に反映させる必要があれば、第2期運営方針の見直しを行う。

保険料水準の統一に向けた検討

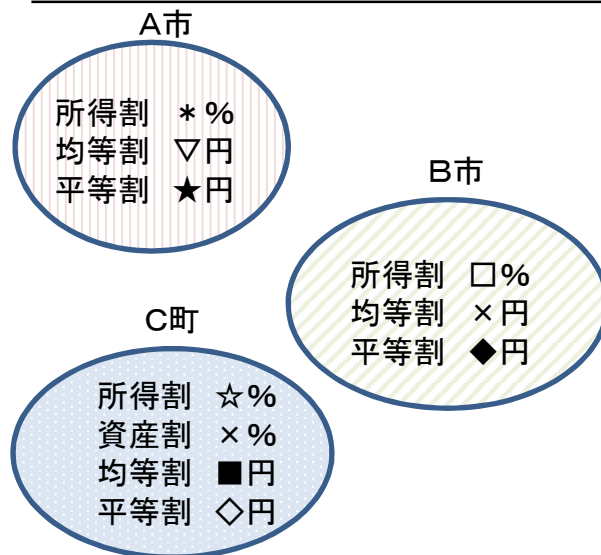
滋賀県の保険料水準の統一

令和6年度以降の出来るだけ早い時期の保険料水準の統一や更なる事務の効率化、標準化、広域化について検討していきます。

(第一期滋賀県国民健康保険運営方針 抜粋)

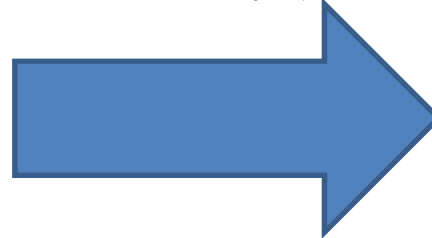
【現行】

市町が個別に保険料を設定



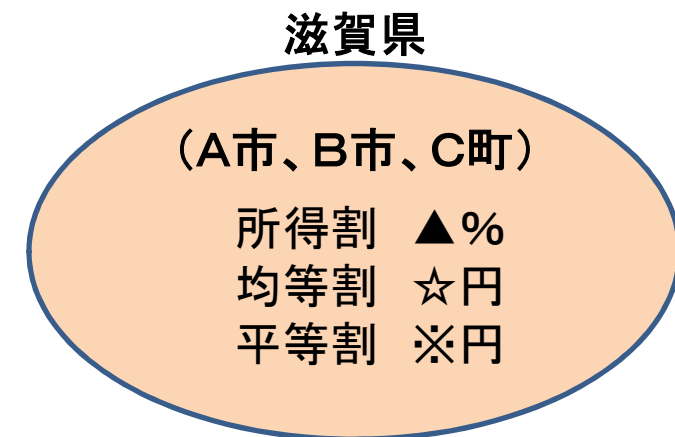
・市町の財政状況等により各市町の保険料は異なっている。

県内統一 ルールの設定



【保険料水準の統一】

県が統一保険料を設定



・県内のどこに住んでいても、同じ所得、同じ世帯構成であれば同じ保険料となる。

保険料水準の統一に向けての検討

区分	29年度までの状況	改革の方向性	取り組み状況
保険料・保険税の区分	保険料方式...5市 保険税方式...14市町	保険料水準統一に当たっては区分の統一は行わない。	
賦課方式	3方式(所得割・均等割・平等割)...14市町 4方式(3方式プラス資産割)...5町	3方式とする。 ※第一期運営方針記載	1町は3方式へ移行 4町は資産割の税率を段階的に逡減
賦課割合	概ね政令基準どおり (応能割:応益割=1:1、 3方式 均等割:平等割=7:3)	応能割:応益割=所得 係数:1、均等割:平等 割=7:3 ※第一期運営方針記載	
賦課限度額	政令基準どおり	政令基準どおり ※第一期運営方針記載	政令基準どおり(令和 元年度) 医療分...61万円 後期分...19万円 介護分...16万円

保険料水準の統一に向けての検討

区分	29年度までの状況	改革の方向性	取り組み状況
納付金・標準保険料率の算定			
(1)医療費の支え合い	市町ごとに算定 ※調整交付金、高額医療費共同事業、保険財政共同安定化事業による調整有り	納付金の算定に当たって市町ごとの医療費水準を反映しない。(医療費を県全体の負担とする。) ※第一期運営方針記載	保険料の市町間格差 29年度 → 元年度 1.18倍 → 1.17倍 ※一定条件のモデル世帯での比較
(2) 支え合い経費の拡大	市町ごとに算定	出産育児一時金、葬祭費、保健事業等の経費を県全体の負担とする。	
(3)市町ごとの収入の共同財源化	市町ごとに算定	国特別調整交付金、保険料収入(過年度分)等を県全体の財源とする。	
(4)法定外繰入金の繰入基準の統一	市町ごとの基準で繰入	繰入基準を統一する。	
(5)標準的な収納率の反映	市町ごとに予定収納率を算定	納付金を市町ごとの標準的な収納率で調整する。	

保険料水準の統一に向けての検討

区分	29年度までの状況	改革の方向性	取り組み状況
保険料・一部負担金の減免	市町ごとに実施	減免基準の統一。財源の統一。	
決算補填目的の法定外繰入金	29年度に全市町実施せず	段階的な解消。 ※第一期運営方針記載	解消済み
インセンティブの取り扱い	市町ごと	保険料に反映しない。	
激変緩和措置	—	著しい保険料の上昇を招かないよう激変緩和措置を行う。 ※第一期運営方針記載	

令和元年度 市町保険料率の状況

令和元年度 市町保険料率

保険者名	医療給付費分				後期高齢者支援金分				介護納付金分			
	所得割	資産割	均等割	平等割	所得割	資産割	均等割	平等割	所得割	資産割	均等割	平等割
	(%)	(%)	円	円	(%)	(%)	円	円	(%)	(%)	円	円
大津市	7.60	—	28,500	20,400	2.60	—	9,600	6,900	2.10	—	9,300	4,200
彦根市	6.83	—	26,000	18,500	2.47	—	9,100	6,600	2.10	—	9,700	5,100
長浜市	6.80	—	25,000	19,400	2.32	—	9,000	6,600	2.31	—	9,900	5,900
近江八幡市	7.10	—	26,800	20,400	2.63	—	9,000	7,400	2.26	—	8,700	4,800
東近江市	6.70	—	26,800	19,200	2.30	—	9,100	7,000	2.10	—	11,000	5,500
草津市	6.00	—	25,100	17,900	2.50	—	9,300	7,000	2.10	—	10,700	5,500
守山市	6.20	—	25,500	18,700	2.20	—	9,100	7,000	1.90	—	9,900	4,700
野洲市	6.93	—	28,129	21,650	2.32	—	9,768	7,518	1.99	—	10,563	4,972
湖南市	6.40	—	26,200	19,200	2.20	—	8,900	6,800	1.90	—	9,900	4,900
甲賀市	6.80	—	23,600	20,000	2.40	—	7,500	6,300	2.10	—	9,600	6,600
高島市	7.90	—	26,800	21,400	2.60	—	8,600	6,800	2.40	—	11,000	6,000
米原市	6.36	—	25,900	19,100	2.18	—	9,000	6,600	1.90	—	10,000	4,700
栗東市	6.36	—	29,600	22,000	2.25	—	10,100	7,500	1.56	—	11,100	4,700
日野町	6.00	10.50	20,300	18,900	2.50	5.20	8,500	8,100	1.35	7.10	9,000	5,100
竜王町	6.00	17.00	29,300	23,100	2.30	6.00	10,600	8,400	2.10	5.00	12,200	6,200
愛荘町	6.80	—	23,000	21,500	2.60	—	9,000	8,000	2.20	—	9,000	6,500
豊郷町	5.67	10.28	21,000	16,500	2.49	4.44	8,900	7,000	2.20	5.41	11,100	5,700
甲良町	6.10	11.50	22,000	18,000	2.10	4.10	8,000	6,000	2.00	1.80	9,000	5,000
多賀町	6.27	—	26,200	18,400	2.55	—	10,600	7,400	2.07	—	10,300	5,300

令和元年度市町保険料と平成30年度市町保険料率の差

「令和元年度市町保険料率 — 平成30年度市町保険料率」

保険者名	医療給付費分				後期高齢者支援金分				介護納付金分				備考
	所得割 (%)	資産割 (%)	均等割 円	平等割 円	所得割 (%)	資産割 (%)	均等割 円	平等割 円	所得割 (%)	資産割 (%)	均等割 円	平等割 円	
大津市	0.30	—	1,500	1,800	0.10	—	900	900	0.00	—	300	▲ 300	引き上げ ↑
彦根市	▲ 0.30	—	▲ 300	▲ 500	0.00	—	0	0	0.00	—	0	0	引き下げ ↓
長浜市	0.29	—	500	1,100	▲ 0.01	—	200	100	0.41	—	300	1,400	引き上げ ↑
近江八幡市	0.00	—	0	0	0.00	—	0	0	0.00	—	0	0	据え置き →
東近江市	▲ 0.10	—	0	▲ 1,300	0.00	—	0	0	0.10	—	400	0	据え置き※ →
草津市	0.00	—	0	0	0.00	—	0	0	0.00	—	0	0	据え置き →
守山市	0.00	—	0	0	0.00	—	0	0	0.00	—	0	0	据え置き →
野洲市	0.00	—	0	0	0.00	—	0	0	0.00	—	0	0	据え置き →
湖南市	0.00	—	0	0	0.00	—	0	0	0.00	—	0	0	据え置き →
甲賀市	0.00	—	0	0	0.00	—	0	0	0.00	—	0	0	据え置き →
高島市	0.00	—	0	0	0.00	—	0	0	0.00	—	0	0	据え置き →
米原市	0.00	—	0	0	0.00	—	0	0	0.00	—	0	0	据え置き →
栗東市	0.00	—	0	0	0.00	—	0	0	0.00	—	0	0	据え置き →
日野町	0.00	0.00	0	0	0.00	0.00	0	0	0.00	0.00	0	0	据え置き →
竜王町	0.40	▲ 4.00	500	300	▲ 0.50	▲ 2.00	2,400	▲ 400	0.50	0.00	2,600	1,100	据え置き※ →
愛荘町	0.00	—	0	0	0.00	—	0	0	0.00	—	0	0	据え置き →
豊郷町	▲ 0.59	▲ 4.43	▲ 2,400	▲ 2,200	0.19	▲ 0.94	300	100	0.30	▲ 0.54	1,100	500	引き下げ ↓
甲良町	0.00	0.00	0	0	0.00	0.00	0	0	0.00	—	0	0	据え置き →
多賀町	0.00	—	0	0	0.00	—	0	0	0.00	—	0	0	据え置き →

※東近江市、竜王町は市町の主観

引き上げ	2	↑
引き下げ	2	↓
据え置き	15	→

令和元年度市町保険料と令和元年度標準保険料率の差

「令和元年度市町保険料率 — 令和元年度標準保険料率」

保険者名	医療給付費分				後期高齢者支援金分				介護納付金分				備考
	所得割	資産割	均等割	平等割	所得割	資産割	均等割	平等割	所得割	資産割	均等割	平等割	
	(%)	(%)	円	円	(%)	(%)	円	円	(%)	(%)	円	円	
大津市	▲ 0.23	—	▲ 1769	▲ 1114	0.02	—	▲ 341	▲ 166	▲ 0.26	—	▲ 1842	▲ 1031	
彦根市	▲ 0.51	—	▲ 2099	▲ 1591	▲ 0.07	—	▲ 570	▲ 314	▲ 0.59	—	▲ 3244	▲ 1034	
長浜市	▲ 0.15	—	▲ 2454	▲ 941	▲ 0.06	—	▲ 302	▲ 292	0.20	—	▲ 1284	703	
近江八幡市	▲ 0.54	—	▲ 2712	▲ 1006	0.10	—	▲ 628	416	▲ 0.04	—	▲ 2408	▲ 376	
東近江市	▲ 0.02	—	113	▲ 782	▲ 0.17	—	▲ 672	▲ 317	▲ 0.06	—	▲ 848	▲ 110	
草津市	▲ 1.03	—	▲ 5145	▲ 3251	▲ 0.18	—	▲ 1807	▲ 768	▲ 0.21	—	▲ 1345	▲ 326	
守山市	▲ 0.15	—	▲ 2171	▲ 1857	▲ 0.21	—	▲ 1250	▲ 689	▲ 0.23	—	▲ 1693	▲ 924	
野洲市	0.12	—	▲ 797	465	▲ 0.14	—	▲ 653	▲ 114	▲ 0.23	—	▲ 903	▲ 546	
湖南市	▲ 0.10	—	12	345	▲ 0.26	—	▲ 970	▲ 307	▲ 0.29	—	▲ 1796	▲ 570	
甲賀市	▲ 0.26	—	▲ 4235	▲ 461	▲ 0.10	—	▲ 2312	▲ 913	▲ 0.05	—	▲ 2495	1270	
高島市	1.05	—	1483	2009	0.08	—	▲ 721	▲ 340	0.25	—	▲ 44	862	
米原市	▲ 1.15	—	▲ 1303	▲ 762	▲ 0.30	—	73	82	▲ 0.55	—	▲ 344	▲ 228	
栗東市	0.18	—	261	509	▲ 0.19	—	▲ 903	▲ 560	▲ 0.69	—	▲ 2206	▲ 1830	
日野町	▲ 0.47	▲ 1.53	▲ 2594	▲ 1581	0.03	0.67	▲ 46	454	▲ 0.22	▲ 1.23	▲ 2729	▲ 737	
竜王町	▲ 0.40	▲ 1.15	▲ 1753	▲ 1349	▲ 0.17	▲ 0.77	▲ 705	▲ 500	0.34	▲ 2.73	266	408	
愛荘町	0.11	—	▲ 3594	1511	0.03	—	▲ 928	537	0.00	—	▲ 3521	775	
豊郷町	0.08	0.23	695	578	0.09	0.14	279	240	0.04	0.41	605	367	
甲良町	0.57	1.30	1202	1827	▲ 0.09	0.08	▲ 180	▲ 361	0.05	▲ 2.87	▲ 1514	▲ 135	
多賀町	▲ 1.24	—	▲ 2990	▲ 3049	0.02	—	906	277	▲ 0.31	—	▲ 427	209	

確定係数での納付金、標準保険料の算定結果

算定結果の概要

ア 納付金

- ・ 県全体の納付金は約360億円となり、県平均の一人当たり納付金は、**年額153,841円**となった。これは、H30年度と比較して12,006円の増となっている。

市町毎の納付金には、所得水準の違い、過去に交付された公費、国の交付金の配分方法等により、差が発生。

なお、市町は市町に交付される公費等と被保険者の保険料(税)をもとに納付金を支払う。
※介護分の納付金相当額については、介護保険第2号被保険者の数で除して加算している。

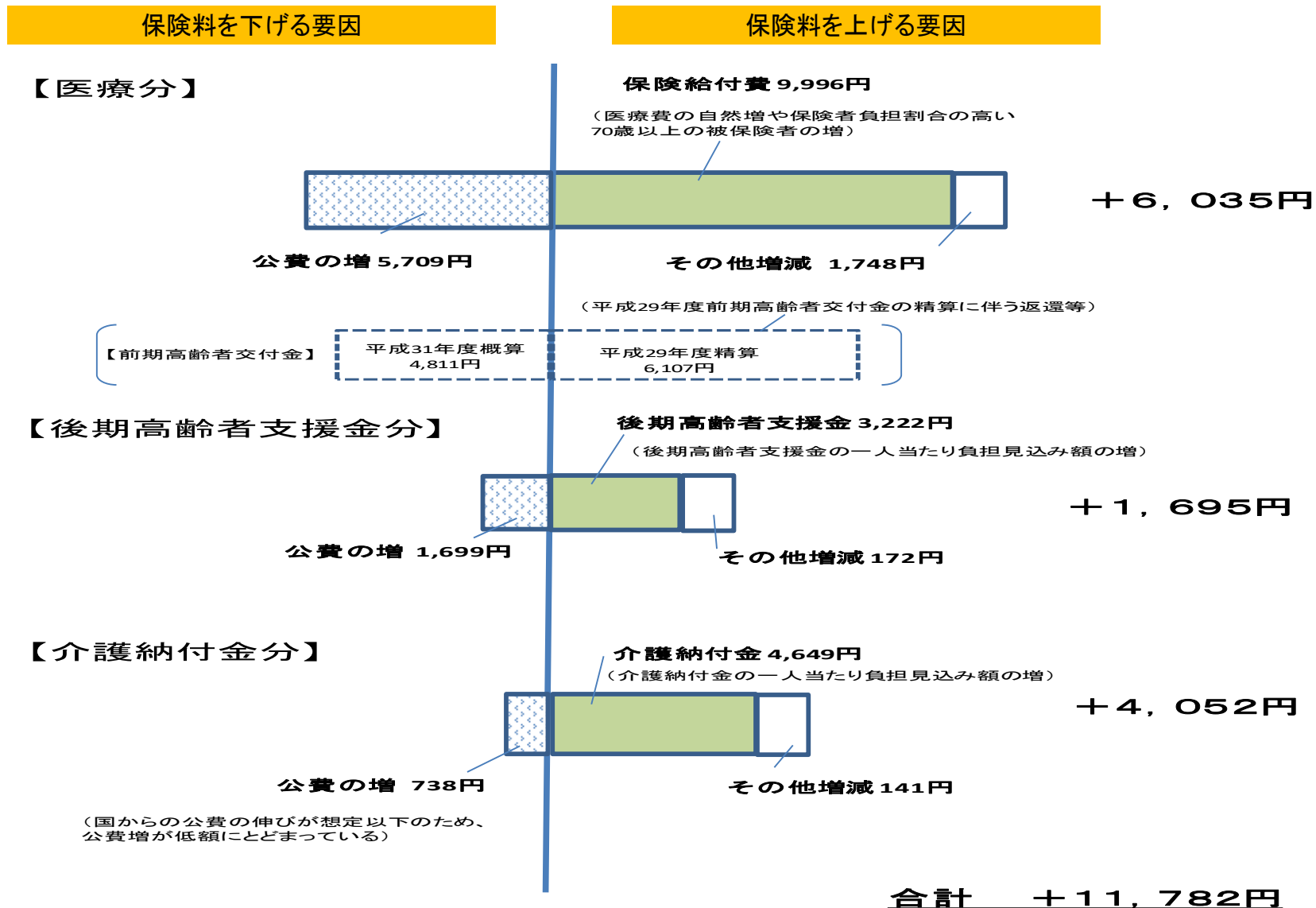
イ 標準保険料

- ・ 県平均の一人当たり標準保険料は、**年額142,799円**となった。これは、H30年度と比較して11,782円の増となっている。

市町毎の標準保険料は、市町によって取組の異なる保健事業等の事業費、市町毎に個別に配分される公費等により、差が発生。

なお、県が示した標準保険料を参考に、市町は前年度繰越金等を考慮し保険料(税)を決定。

確定係数での納付金、標準保険料の主な増減要因



確定係数での納付金の算定結果(1)

激変緩和前の概要

+12.72%(全体分の一定割合)以上増加している市町(6市町) ⇒激変緩和の対象

東近江市、草津市、守山市、米原市、日野町、多賀町

+0~12.72%未満増加している市町(11市町)

大津市、彦根市、長浜市、近江八幡市、野洲市、湖南市、甲賀市、高島市、栗東市、竜王町、愛荘町

△減少している市町(2町)

豊郷町、甲良町

市町名	激変緩和前			激変緩和後	
	28年度	31年度	増減率(%)	31年度	増減率(%)
	(円)	(円)	3力年	(円)	3力年
大津市	118,685	131,602	10.88	131,175	10.52
彦根市	117,848	128,922	9.40	128,504	9.04
長浜市	118,274	128,377	8.54	127,959	8.19
近江八幡市	114,821	129,337	12.64	128,920	12.28
東近江市	109,239	125,735	15.10	122,709	12.33
草津市	123,095	138,822	12.78	138,292	12.35
守山市	117,406	133,917	14.06	131,898	12.34
野洲市	119,572	129,630	8.41	129,189	8.04
湖南市	114,150	124,659	9.21	124,230	8.83
甲賀市	119,401	131,142	9.83	130,714	9.47
高島市	119,447	123,935	3.76	123,525	3.41
米原市	109,844	134,569	22.51	123,406	12.35
栗東市	126,457	136,378	7.85	135,928	7.49
日野町	102,424	128,498	25.46	115,037	12.31
竜王町	125,993	135,438	7.50	134,993	7.14
愛荘町	117,974	128,933	9.29	128,512	8.93
豊郷町	120,366	111,952	▲ 6.99	111,565	▲ 7.31
甲良町	118,186	107,442	▲ 9.09	107,063	▲ 9.41
多賀町	110,530	132,041	19.46	124,165	12.34
市町平均	117,632	130,476	10.92	129,212	9.84

※激変緩和算定の納付金については、介護分の納付金相当額も一般被保険者の数で除して加算している。

確定係数での納付金の算定結果(2)

(単位:円)

市町名	平成30年度 納付金算定額 (確定係数)		平成31年度 納付金算定額 (確定係数)		増 減	
	①	一人当たり ②	③	一人当たり ④	③－①	一人当たり増減 ④－②
大津市	8,699,301,513	142,667	9,064,487,118	154,822	365,185,605	12,155
彦根市	2,804,714,309	145,066	2,785,963,327	155,065	▲ 18,750,982	9,999
長浜市	2,978,849,498	137,629	3,117,967,664	151,606	139,118,166	13,977
近江八幡市	2,018,374,537	139,674	2,077,422,618	152,769	59,048,081	13,095
東近江市	2,728,853,450	134,652	2,813,474,261	147,448	84,620,811	12,796
草津市	3,141,335,361	150,061	3,334,353,964	163,814	193,018,603	13,753
守山市	1,877,626,263	143,428	1,936,795,248	157,343	59,168,985	13,915
野洲市	1,256,672,407	146,145	1,252,227,773	153,740	▲ 4,444,634	7,595
湖南市	1,324,068,965	136,485	1,363,919,550	149,389	39,850,585	12,904
甲賀市	2,314,427,607	146,138	2,368,923,563	157,142	54,495,956	11,004
高島市	1,465,682,825	136,075	1,474,026,932	147,022	8,344,107	10,947
米原市	881,433,672	133,815	893,088,907	145,548	11,655,235	11,733
栗東市	1,475,282,434	153,805	1,531,774,433	163,225	56,491,999	9,420
日野町	512,190,804	126,588	516,629,115	138,655	4,438,311	12,067
竜王町	324,068,292	151,983	333,296,691	161,076	9,228,399	9,093
愛荘町	499,275,185	142,349	508,264,730	155,117	8,989,545	12,768
豊郷町	229,379,683	137,934	210,857,407	133,633	▲ 18,522,276	▲ 4,301
甲良町	190,954,937	122,197	188,431,557	128,176	▲ 2,523,380	5,979
多賀町	205,146,725	135,018	198,415,693	146,508	▲ 6,731,032	11,490
県 計	34,927,638,467	141,835	35,970,320,551	153,841	1,042,682,084	12,006

※納付金は一般被保険者分であり、退職被保険者分は含まない。

※介護分の納付金相当額については、介護保険第2号被保険者の数で除して加算している。

確定係数での標準保険料の算定結果（1）

	H31年度一人当たり 標準保険料 (円)	(参考) H30年度一人当たり 標準保険料 (円)	H30年度とH31年度の 一人当たり標準保険料の 比較	
			増減額	増減率
県平均	142,799円	131,017円	11,782円	8.99%

H31年度算定結果

- ・最高155,121円(竜王町)、最低112,630円(豊郷町)
- ・前年度と比較し、標準保険料が上昇...18市町。下降...1市町

※ 一人当たり標準保険料は、推計した保険料総額を被保険者数で除して算出した理論値であり、**実際に市町が賦課する保険料(税)とは異なる**。また、所得に比例する応能分があるため、**被保険者の負担の高低を直接示すものではない**。

確定係数での標準保険料の算定結果(2)

	平成30年度（本算定） 一人当たり保険料額 （円）	平成31年度（本算定） 一人当たり保険料額 （円）	平成30年度と平成31年度の 一人当たり保険料額の比較	
			差（円）	伸び率（％）
大津市	134,340	146,722	12,382	9.22
彦根市	134,156	144,895	10,739	8.00
長浜市	122,948	136,972	14,024	11.41
近江八幡市	131,836	143,566	11,730	8.90
東近江市	126,006	138,017	12,011	9.53
草津市	137,796	152,561	14,765	10.72
守山市	130,135	141,752	11,617	8.93
野洲市	138,154	145,179	7,025	5.08
湖南市	123,429	136,440	13,011	10.54
甲賀市	132,414	142,118	9,704	7.33
高島市	119,544	130,523	10,979	9.18
米原市	120,609	132,785	12,176	10.10
栗東市	145,261	153,281	8,020	5.52
日野町	119,072	133,119	14,047	11.80
竜王町	143,277	155,121	11,844	8.27
愛荘町	130,516	140,124	9,608	7.36
豊郷町	117,130	112,630	▲ 4,500	▲ 3.84
甲良町	109,856	112,834	2,978	2.71
多賀町	131,908	141,745	9,837	7.46
市町平均	131,017	142,799	11,782	8.99

各市町の一人当たり標準保険料に差が生じる要因

- ・ 所得水準などで差が生じている納付金
- ・ 各市町によって取組の異なる保健事業等の事業費
- ・ 各市町の実施に際して交付される公費
- ・ 各市町の保険料収納率